



平成18年3月期 第1四半期財務業績の概況 (連結)

平成17年8月12日

会社名 株式会社 但馬銀行

上場取引所

非上場

コード番号

本社所在都道府県

兵庫県

(URL <http://www.tajimabank.co.jp>)

代表者 役職名 取締役頭取 氏名 倉橋 基

問合せ先責任者 役職名 経理部長 氏名 佐伯 宏之 TEL (0796)24-2111

1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- (1) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 内容は、5ページの「四半期財務情報作成のための基本となる事項」に記載しております。
- (2) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無
- (3) 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

2. 平成18年3月期第1四半期財務業績の概況 (平成17年4月1日～平成17年6月30日)

(1) 経営成績 (連結) の進捗状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常利益		四半期 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成18年3月期第1四半期	4,002	(1.0)	430	(42.8)	263	(29.4)
平成17年3月期第1四半期	3,960	(-)	753	(-)	373	(-)
(参考) 平成17年3月期	16,018	(5.9)	2,553	(34.8)	1,480	(37.6)

	1株当たり四半期 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
平成18年3月期第1四半期	3	29	—	—
平成17年3月期第1四半期	4	67	—	—
(参考) 平成17年3月期	18	39	—	—

(2) 財政状態 (連結) の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
平成18年3月期第1四半期	788,542	33,509	4.2	419	51
平成17年3月期第1四半期	785,725	31,489	4.0	394	34
(参考) 平成17年3月期	772,154	33,226	4.3	415	82

3. 平成18年3月期の連結業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成17年5月24日公表の業績予想に変更はありません。

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期末)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期末)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期末 (C)	比 較 (A) - (C)
(資 産 の 部)					
現 金 預 け 金	24,389	20,809	3,580	25,749	1,360
コールローン及び買入手形	72,817	66,153	6,664	32,191	40,626
買 入 金 銭 債 権	118	104	14	111	7
商 品 有 価 証 券	642	684	42	716	74
有 価 証 券	108,877	132,396	23,519	108,068	809
貸 出 金	558,622	540,936	17,686	582,345	23,723
外 国 為 替	736	1,039	303	829	93
そ の 他 資 産	3,344	2,585	759	2,957	387
動 産 不 動 産	14,384	15,297	913	14,466	82
繰 延 税 金 資 産	2,077	2,821	744	2,277	200
支 払 承 諾 見 返	3,890	4,787	897	3,998	108
貸 倒 引 当 金	1,359	1,891	532	1,556	197
資 産 の 部 合 計	788,542	785,725	2,817	772,154	16,388
(負 債 の 部)					
預 金	745,372	731,949	13,423	727,613	17,759
外 国 為 替	1	4	3	0	1
そ の 他 負 債	2,147	13,529	11,382	3,622	1,475
退 職 給 付 引 当 金	2,731	2,901	170	2,806	75
再評価に係る繰延税金負債	853	1,040	187	852	1
支 払 承 諾	3,890	4,787	897	3,998	108
負 債 の 部 合 計	754,997	754,213	784	738,894	16,103
(少 数 株 主 持 分)					
少 数 株 主 持 分	35	23	12	34	1
(資 本 の 部)					
資 本 金	5,481	5,481	-	5,481	-
資 本 剰 余 金	1,487	1,487	0	1,488	1
利 益 剰 余 金	23,189	21,957	1,232	23,139	50
土 地 再 評 価 差 額 金	1,247	1,520	273	1,246	1
その他有価証券評価差額金	2,102	1,047	1,055	1,871	231
自 己 株 式	-	5	5	-	-
資 本 の 部 合 計	33,509	31,489	2,020	33,226	283
負債、少数株主持分及び 資 本 の 部 合 計	788,542	785,725	2,817	772,154	16,388

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
経 常 収 益	4,002	3,960	42	16,018
資 金 運 用 収 益	3,000	2,949	51	11,796
（うち貸出金利息）	2,692	2,683	9	10,761
（うち有価証券利息配当金）	260	246	14	939
役 務 取 引 等 収 益	662	565	97	2,478
そ の 他 業 務 収 益	307	292	15	1,284
そ の 他 経 常 収 益	32	154	122	459
経 常 費 用	3,571	3,207	364	13,465
資 金 調 達 費 用	110	86	24	380
（うち預金利息）	109	79	30	340
役 務 取 引 等 費 用	294	286	8	1,127
そ の 他 業 務 費 用	459	274	185	1,446
営 業 経 費	2,336	2,257	79	9,487
そ の 他 経 常 費 用	371	301	70	1,023
経 常 利 益	430	753	323	2,553
特 別 利 益	15	14	1	236
特 別 損 失	7	124	117	254
税金等調整前四半期(当期)純利益	438	644	206	2,535
法人税、住民税及び事業税	132	881	749	1,860
法 人 税 等 調 整 額	41	612	653	819
少 数 株 主 利 益	0	2	2	13
四 半 期 (当 期) 純 利 益	263	373	110	1,480

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	当四半期(A) (平成18年3月期 第1四半期)	前年同四半期(B) (平成17年3月期 第1四半期)	比 較 (A) - (B)	(参考) 平成17年3月期
(資 本 剰 余 金 の 部)				
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	1,488	1,487	1	1,487
資 本 剰 余 金 増 加 高	-	0	0	0
自己株式処分差益	-	0	0	0
資 本 剰 余 金 減 少 高	0	-	0	-
自己株式処分差損	0	-	0	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	1,487	1,487	0	1,488
(利 益 剰 余 金 の 部)				
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	23,139	21,619	1,520	21,619
利 益 剰 余 金 増 加 高	263	548	285	1,930
四半期(当期)純利益	263	373	110	1,480
土地再評価差額金取崩額	-	174	174	449
利 益 剰 余 金 減 少 高	213	210	3	410
配 当 金	199	199	0	399
役 員 賞 与	12	10	2	10
土地再評価差額金取崩額	1	-	1	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	23,189	21,957	1,232	23,139

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり一部「簡便な手続き」を採用して四半期財務諸表を作成しております。なお、四半期財務業績の概況に関する計数は、監査法人の監査を受けておりません。

[簡便な手続きの内容]

貸倒引当金の算定基準

平成17年3月末の自己査定をベースとし、6月末までに倒産、不渡り等の客観的な事実ならびに一定の基準に該当する債務者について、当行の定める自己査定基準に基づいて算出した債権残高に対し以下のとおり計上しております。

(破綻先・実質破綻先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額を計上。

(破綻懸念先債権)

上記により算出した債権残高から、担保の処分可能見込み額等を控除し、その残額に対し平成17年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

(上記以外の債権)

上記により算出した債権残高に対し、平成17年3月期において適用した貸倒実績率等に基づき計上。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

連結会社は銀行業以外に一部で事務代行、不動産賃貸、リース等の事業を営んでおりますが、それらの事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社および在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

国際業務経常収益の連結経常収益に占める割合が10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

平成18年3月期 第1四半期決算 説明資料

1.平成18年3月期 第1四半期 損益の概況【単体】

	(単位:百万円)		(参考)(単位:百万円)
	平成18年3月期 第1四半期	平成17年3月期 第1四半期	平成17年3月期 通 期
業 務 粗 利 益	3,173	3,225	12,867
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	(3,173)	(3,225)	(12,688)
資 金 利 益	2,906	2,877	11,478
役 務 取 引 等 利 益	367	278	1,351
そ の 他 業 務 利 益	101	69	37
(うち国債等債券損益)	(0)	(0)	(178)
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	2,458	2,371	9,899
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	714	853	2,967
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	12	4	-
業 務 純 益	727	858	2,967
臨 時 損 益	331	129	476
不 良 債 権 処 理 額	279	258	870
株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	16	12	67
そ の 他 臨 時 損 益	36	141	326
経 常 利 益	395	729	2,490
特 別 損 益	7	109	17
うち貸倒引当金取崩益	-	-	26
税 引 前 四 半 期 (当 期) 純 利 益	403	619	2,473
法 人 税 、 住 民 税 お よ び 事 業 税	118	873	1,837
法 人 税 等 調 整 額	41	614	820
四 半 期 (当 期) 純 利 益	243	361	1,456
(与 信 関 連 費 用 + -)	266	253	844

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 金融再生法ベースの「カテゴリ」による開示【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,483	5,612	4,506
危険債権	2,904	2,573	2,668
要管理債権	6,926	7,166	7,217
小計 (A)	14,314	15,352	14,391
正常債権	552,569	533,964	575,501
合計 (B)	566,883	549,317	589,893
総与信に占める比率 (A)÷(B)	2.52%	2.79%	2.43%

(注) 上記の四半期末の計数は、金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則「第4条」に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なるため、計数は連続しておりません。

- 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、それぞれ各年3月末時点における金額(債務者区分()残高)をベースとし、各年3月末から6月末までに倒産、不渡りなどの客観的な事実があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減算し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、各年3月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しておりますが、償却・引当見込額および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案していません。

なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

債務者区分との関係：
破産更生債権及びこれらに準ずる債権(実質破綻先、破綻先の債権)
危険債権(破綻懸念先の債権)
要管理債権(要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

- 各四半期末の「要管理債権」の金額は、同様に、各年3月末時点における金額をベースとし、同年3月末から6月末までの間に正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち新たに3ヵ月以上延滞となった債権、新たに貸出条件を緩和したことを確認している債権を加算し、3ヵ月以上の延滞が解消した債権、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

また、各年3月末時点の自己査定金額のうち、全債務者につき四半期中の増減額を勘案しております。

3. 連結自己資本比率 (国内基準)

	平成17年9月末 (予想値)	(参考) 平成17年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.2 %程度	10.18 %
連結 Tier 比率	9.7 %程度	9.70 %

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	平成17年6月末				平成16年6月末				(参考) 平成17年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	108,757	3,523	3,673	150	132,160	1,736	2,575	838	107,932	3,151	3,360	208
株式	5,022	1,715	1,790	74	4,598	1,556	1,610	54	5,025	1,718	1,787	68
債券	102,385	1,718	1,793	74	126,588	7	788	780	101,698	1,375	1,515	139
その他	1,349	88	89	1	973	172	177	4	1,208	58	58	-

- (注) 1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額 (償却原価法適用前、減損処理前) と時価との差額を計上しております。
2. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式は該当ありません。

5. デリバティブ取引関係 (単体)

(1) 金利関連取引
該当ありません。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			(参考) 平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	為替予約	449	3	3	1,061	3	3	703	2	2
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記の記載から除いております。
2. 従来、引き直し対象の先物為替予約、通貨オプション等は、上記に含めて記載しております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区 分	平成17年6月末			平成16年6月末		
	契約額等	時 価	評価損益	契約額等	時 価	評価損益
取 引 所	4,000	16	16	4,000	43	43
店 頭	-	-	-	-	-	-
合 計			16			43

(参考) (単位：百万円)

平成17年3月末		
契約額等	時 価	評価損益
4,000	81	81
-	-	-
		81

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) その他

該当ありません。

6. 預金・貸出金残高 (単体)

(単位：百万円)

	平成17年6月末	平成16年6月末
預 金	745,649	732,140
うち個人預金	583,898	573,109
貸 出 金	561,476	543,377
うち住宅ローン	181,062	153,850

(参考) (単位：百万円)

平成17年3月末	
727,888	
578,284	
585,071	
173,429	